

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	②汚水処理施設の整備
			施策の小項目名	○離島における各種汚水処理施設の整備推進
主な取組	浄化槽管理対策事業		対応する成果指標	汚水処理人口普及率（離島）
施策の方向	・離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告の掲載等を実施する。また、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	浄化槽管理対策事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	

令和6年度活動内容

適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換に関する普及啓発を行うとともに、各保健所において浄化槽設置者に対する講習会や指導を実施した。

(単位：千円)

予算事業名	浄化槽管理対策事業		
R7年度			
主な財源	実施方法		
県単等	直接実施	3, 350	

令和7年度活動計画

適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換に関する普及啓発を行うとともに、各保健所において浄化槽設置者に対する講習会や指導を行う。

活動指標名	浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	1 回（3 回）	100. 0%	順調	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告の掲載を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標の普及啓発活動が計画値 1 回に対し、実績値が 1 回であったため順調と判定した。浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。浄化槽設置者講習会については、県内 5 ヲ所の各保健所において月一回対面で開催した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○浄化槽の適正な維持管理や合併処理浄化槽への転換を推進するため、浄化槽の日のイベント、各市町村に対する浄化槽設置整備事業の交付金活用の周知、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討等について取り組む。	○関係機関と「浄化槽の日」のイベント内容を検討し、各市町村の広報誌への普及啓発広告の掲載に加え、市町村区内アナウンスの依頼をした。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施し、広く普及啓発を行うことができた。 ○市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促した。 ○保健所担当者会議の中で、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容について議論し、スライドを更新したことで講習会の質の向上に努めることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	引き続き、浄化槽担当者会議で各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会と浄化槽の日のイベント内容について検討し、効果的な普及啓発となるよう調整を行う。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	合併処理浄化槽の普及のため、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金および地方創生污水处理推進交付金）を積極的に周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽設置者講習会で使用するスライド内容を効果的な普及啓発となるよう見直す必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	浄化槽担当者会議において、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容更新について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減
			施策の小項目名	○離島の廃棄物処理の広域化・効率化
主な取組	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進		対応する成果指標	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広域化の促進等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和6年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化や産業廃棄物と一般廃棄物を併せて処理するあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
—	直接実施		

令和6年度活動内容

市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。

予算事業名	—		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	直接実施		

令和7年度活動計画

市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行う。

活動指標名	市町村説明会等開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値（A）	目標値（B）	達成割合 A/B		市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。
	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を1回開催し、目標を達成した。同会議において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理等に向けた説明を行い、市町村の理解の促進を図った。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図っていく。 ○引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理に係る手続等の周知を行っていく。	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行い、ごみ処理の広域化の推進に向けた関係者間における情報共有を図るとともに、あわせ処理に係る手続等の周知を行った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、メリットやコスト低減等について長期的視点で情報提供し続けることが必要である。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	あわせ処理は離島において、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を市町村に情報共有することが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促していく。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減
			施策の小項目名	○廃棄物の海上輸送費の低減
主な取組	補助制度の活用促進		対応する成果指標	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・小・中規模の離島においては、処理コストが高くなる構造を抱えており、不適正処理や不適正保管が発生することのないよう、海洋ごみを含め、廃棄物処理の効率化を推進するとともに、島内で処理が困難な廃棄物の輸送費のコスト低減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
一般財団法人家電製品協会の助成制度、「離島対策事業」及び国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」制度の活用促進のため、離島市町村に対し制度の周知啓発を行う。	県	廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	補助	283,605	150,193	
令和6年度活動内容				
廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる家電製品協会の離島 対策事業及び国の地域環境保全対策費補助金の活用促進に向 け、当該制度の周知啓発を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	249,181	
令和7年度活動計画			
廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる家電製品協会の離島 対策事業及び国の地域環境保全対策費補助金の活用促進に向 け、当該制度の周知啓発を行う。			

活動指標名	市町村説明会等開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	1回（3回）	100.0%	順調	市町村廃棄物主管課長会議において、各制度の積極的な活用の検討を周知・依頼を行うとともに、「海岸漂着物等地域対策推進事業」については、別途、補助金活用について再度周知を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「市町村説明会等開催数」の計画値1回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。離島市町村に対し、計2回の説明を行うことによって、各制度を周知するとともに、同制度の活用を促すことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
離島市町村の廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度の活用促進に向けて、周知啓発資料の内容を検討し、適宜更新を行う。	各制度の活用を促すとともに、新たな取組に関する相談や問い合わせのあった市町村に対し事業の具体的な執行方法や手続きを説明するとともに補助金の活用検討を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	離島市町村の廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度の活用促進に向けて、周知・啓発資料の内容を検討し、適宜更新するとともに、必要に応じ個別に資料を配布するなど周知方法にも工夫が必要である	① 執行体制の改善	離島市町村の廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度の活用促進に向けて、周知・啓発資料の内容を検討し、適宜更新を行うとともに、必要に応じて個別に資料を配布し制度活用を促す。